



平成26年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 積水ハウス株式会社

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 平林 文明

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成25年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第3四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第3四半期	1,258,022	10.2	80,461	56.3	84,010	57.6	50,802	89.6
25年1月期第3四半期	1,141,180	2.6	51,483	3.6	53,290	6.9	26,798	7.9

(注) 包括利益 26年1月期第3四半期 87,247百万円 (198.1%) 25年1月期第3四半期 29,264百万円 (128.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第3四半期	75.64	70.33
25年1月期第3四半期	39.90	37.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第3四半期	1,703,545	875,936	50.9
25年1月期	1,539,272	814,063	52.4

(参考) 自己資本 26年1月期第3四半期 867,308百万円 25年1月期 806,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	12.00	—	16.00	28.00
26年1月期	—	20.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	23.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,815,000	12.5	130,000	50.8	133,500	45.5	77,000	65.7	114.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、[添付資料]P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期3Q	676,885,078 株	25年1月期	676,885,078 株
② 期末自己株式数	26年1月期3Q	5,270,390 株	25年1月期	5,234,879 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期3Q	671,633,045 株	25年1月期3Q	671,670,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成25年12月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の財政問題による金融不安や、来年4月に消費増税が決定されたことによる今後の消費動向の行方等注視すべき事案はありますが、一方では、政府主導による経済対策や日本銀行の金融緩和策等により、安定した為替の状況が続き、株式市場も好況が維持され、企業業績も回復の期待が高まることとなりました。

住宅市場では、消費増税を前提とした駆け込み需要が顕在化しましたが、全般的には、地価の上昇地域が増加し、住宅ローン控除や、住宅取得資金の贈与に対する税制優遇策等、住宅取得支援策の実施に加え、引き続き安全・安心、エネルギー確保への関心が高く、高水準の住宅需要が続くこととなりました。また企業業績の回復に伴う雇用と所得改善への期待感も高まっていること等から、住宅への投資意欲が改善され、新設住宅着工戸数も増加傾向が続きました。

当社はこのような中、昨年11月に策定した新たな中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」の下に国内市場での持続的な利益成長を図るとともに、国際事業を成長軌道に乗せることを目指し事業を推進致しました。また、販売促進イベント「住まいの参観日」や「シャーマゼンフェスタ」を全国で開催する等、更なる受注拡大に努めました。このような取り組みに加え、経済環境の改善や、消費増税の駆け込み需要等もあり、受注は好調に推移致しました。

9月には、東北工場に木造住宅シャーウッド用陶版外壁「ベルバーン」の製造ラインを新設し、従来比1.6倍となる月間8万㎡の外壁を生産する体制を整え、お客様への供給体制を万全にするとともに、東北の雇用拡大と地産地消への貢献を目指すと致しました。

また、10月には、3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）が自動連動したスマートハウス「グリーンファーストハイブリッド」の蓄電池を、従来の8.96kWh（高耐久鉛蓄電池）に加え4.65 kWh（リチウム蓄電池）、9.3 kWh（リチウム蓄電池）の3ラインナップとし、機能向上を図りながら容量の選択肢を拡充し普及に努めました。

大阪市北区で共同開発を行った「グランフロント大阪」は4月26日にグランドオープンを迎えました。当該施設内で当社が運営する「住ムフムラボ」を、国内最大規模を誇る当社の研究施設「総合住宅研究所」の新拠点として開設し新たな住文化を創造することを目指し推進しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1兆2,580億2千2百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益は804億6千1百万円（前年同期比56.3%増）、経常利益は840億1千万円（前年同期比57.6%増）、四半期純利益は508億2百万円（前年同期比89.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え「グリーンファースト ゼロ」の販売を開始致しました。高い断熱性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しました。また、都市部を中心に販売強化を行っております3・4階建て戸建住宅が当社の多世帯型モデル等の提案力と相俟って順調に販売が進捗致しました。

また、鉄骨戸建住宅では、耐力壁とオリジナル制震壁「シーカスフレーム」を、同位置に重ねて配置することで設計自由度をさらに高めた「ハイブリッドシーカス」を新たに開発し、主力商品に導入致しました。

木造住宅シャーウッドでは、平屋の小屋裏2階を利用した「プラスワン・フロア」の多彩な空間提案と「スローリビング」を実現した「里楽 + ONE edition」の発売を開始し、新たな需要の獲得を図りました。

このような事業推進の結果、受注が好調に推移致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,714億7千6百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は444億1千1百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、戸建住宅事業同様、3・4階建て賃貸住宅の販売が順調に進捗致しました。また、入居者のライフスタイルに合わせた設計の提案や、オリジナル高遮音床システム「シャイド55」を全戸に標準装備することで他社商品との差別化を図り、またサービス付高齢者向け専用住宅「セレブリオ」を積極的に販売を進める等、拡販に努めました。

また、政府が災害に強い社会づくりを目指し、耐震化を促進する中、当社は業界に先駆けて住宅性能表示制度の耐震最高等級3を標準化し、入居者の安心な暮らしを実現する賃貸住宅の耐震強化を促進するとともに、地震保険料が軽減されることによるオーナーの安定経営を図りました。

販売促進イベント「シャーマンフェスタ」を開催し、当社が展開するシャーマンガーデンズ等賃貸住宅の魅力を訴求し、相続税の課税強化に対応するセミナーを開催する等、お客様のニーズを機敏に捉えた受注活動を行いました。

このような事業推進の結果、受注が好調に推移致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,437億3千6百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は214億1千8百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、215万戸を超える当社住宅販売戸数の供給ストックを活かした積極的な販売活動を展開致しました。特に、省エネ改修リフォームや性能向上リフォームの提案を積極的に行い、市場ニーズに訴求する販売活動や、全国的な販売促進イベントの開催等、引き続き拡販に努めました。

このような事業推進の結果、受注が好調に推移致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は873億9千6百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は89億8千6百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社によるシャーマンの一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加致しました。賃貸住宅市場では都市部を中心に需要が高まっており、インターネット等を利用した賃貸ブランドの構築や当社グループでの連携強化を行い入居促進に努めました。また、市場ニーズに合わせたリフォーム提案等を行い、高い入居率を維持することができました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,058億9千3百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は160億9千7百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、エネルギーの自立やコミュニティの再生をテーマにスマートタウンを全国で引き続き展開致しました。スマートハウスの先進企業として「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の4つのキーワードを軸に、太陽電池、燃料電池、蓄電池の3電池が連動する「グリーンファースト ハイブリッド」等、新たな付加価値のある分譲住宅の販売を積極化させました。

また、被災地の復興に寄与する取り組みとして、まちの省エネ・創エネ仕様と防災機能を高めたスマートタウン「スマートコモンステージ美田園」（宮城県名取市）の販売や、当社「グリーンファースト ゼロ」による福島県で初となる全棟がゼロエネルギー住宅のスマートタウン「スマートコモンステージ森合」の販売を開始致しました。

このような事業推進の結果、販売が順調に進捗致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は978億2百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は56億3千万円（前年同期比376.7%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、名古屋市中区の「グランドメゾン丸の内スタイル」、神戸市東灘区の「グランドメゾン東灘森北町」が即完売しました。また、新宿区富久町で4社共同開発による「Tomihisa Cross」内の分譲マンション「Comfort Tower」の第一期販売住戸が即完売する等、引き続き新規供給物件の販売が順調に進捗致しました。

また、大阪市北区の「グランフロント大阪オーナーズタワー」の引き渡しを行い、販売中の物件についても、当社のブランドビジョン「SLOW & SMART」の下、ブランド価値を高める販売施策を継続し堅調に推移致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は411億3千万円（前年同期比46.5%増）、営業利益は16億4千7百万円となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、東京都品川区で高い断熱性能と省エネ・創エネ設備及び在来樹種による計画緑化等により安全・安心・快適な省エネ生活を実現する賃貸マンション「プライムメゾン品川」の建設を進めたほか、「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率については堅調に推移致しました。

また、積水ハウス・SI 投資法人に「プライムメゾン早稲田」等の物件売却を行いました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は279億9千5百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益は61億4千万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(国際事業)

国際事業では、前年に引き続きアメリカのテキサス州ヒューストンを中心としたエリアやヴァージニア州のワンラウドウンの宅地の販売が好調に推移したほか、オーストラリアにおいてもセントラルパークプロジェクトの「ワンセントラル棟」が竣工し引き渡しを開始致しました。また、中国各プロジェクトにおいては、販売に向けた準備が進捗し、瀋陽市和平区プロジェクトにおいては販売センターをオープン致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は333億8千4百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は18億円（前年同期比26.6%減）となりました。

(その他)

エクステリア事業については、各地の土地に自生する在来種を植栽する「5本の樹」計画の提案や街並みに合わせたエクステリアの戸建住宅・賃貸住宅との総合提案を積極的に行いました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は492億8百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は1億8千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産や有形固定資産の増加等により1,642億7千2百万円増加し、1兆7,035億4千5百万円となりました。負債は、短期社債の発行や未成工事受入金の増加等により1,023億9千9百万円増加し、8,276億8百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により618億7千2百万円増加し、8,759億3千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

新商品「グリーンファースト ゼロ」の投入や、3・4階建て住宅の積極的な拡販等、ブランドビジョン「SLOW & SMART」の推進による販売戦略が奏功し、市場環境は景気回復期待や税制改正等による住宅需要への追い風に加え、消費増税に伴う駆け込み需要等もあり、売上、受注とも通期計画に対し順調に進捗していることから、現時点における平成26年1月期の連結業績予想につきましては、平成25年9月5日に発表致しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	180,232	120,956
受取手形・完成工事未収入金	38,612	49,398
有価証券	2,098	649
未成工事支出金	8,455	16,616
分譲建物	149,674	176,804
分譲土地	388,707	437,192
未成分譲土地	94,384	87,878
その他のたな卸資産	7,600	10,882
繰延税金資産	46,876	48,373
その他	41,071	52,959
貸倒引当金	△1,823	△1,287
流動資産合計	955,891	1,000,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	140,235	201,406
機械装置及び運搬具（純額）	12,953	16,852
土地	210,654	245,712
建設仮勘定	19,342	14,152
その他（純額）	3,798	5,772
有形固定資産合計	386,983	483,896
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	79,109	100,905
長期貸付金	43,574	43,777
繰延税金資産	21,562	17,792
その他	37,562	40,443
貸倒引当金	△741	△678
投資その他の資産合計	181,067	202,240
固定資産合計	583,381	703,120
資産合計	1,539,272	1,703,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	91,872	97,923
電子記録債務	58,715	59,557
短期社債	—	30,000
短期借入金	18,696	24,523
1年内返済予定の長期借入金	50,201	78,070
未払法人税等	26,840	16,156
未成工事受入金	87,886	120,950
賞与引当金	18,384	29,398
役員賞与引当金	828	—
完成工事補償引当金	3,122	3,384
その他	54,476	51,238
流動負債合計	411,024	511,203
固定負債		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	50,000	49,990
長期借入金	58,130	55,709
長期預り敷金保証金	53,019	55,593
退職給付引当金	53,214	54,686
役員退職慰労引当金	1,140	1,050
その他	8,678	9,376
固定負債合計	314,184	316,405
負債合計	725,208	827,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,526
利益剰余金	357,830	384,447
自己株式	△4,219	△4,278
株主資本合計	777,688	804,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,951	25,340
繰延ヘッジ損益	△45	△3
為替換算調整勘定	16,812	37,722
その他の包括利益累計額合計	28,718	63,059
新株予約権	429	473
少数株主持分	7,228	8,154
純資産合計	814,063	875,936
負債純資産合計	1,539,272	1,703,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	1,141,180	1,258,022
売上原価	932,535	1,011,532
売上総利益	208,645	246,489
販売費及び一般管理費	157,161	166,028
営業利益	51,483	80,461
営業外収益		
受取利息	972	1,089
受取配当金	635	681
為替差益	1,378	643
持分法による投資利益	77	1,704
その他	2,214	2,532
営業外収益合計	5,278	6,651
営業外費用		
支払利息	1,244	740
その他	2,227	2,362
営業外費用合計	3,471	3,102
経常利益	53,290	84,010
特別利益		
負ののれん発生益	—	327
関係会社株式売却益	—	140
特別利益合計	—	468
特別損失		
固定資産除売却損	969	766
減損損失	350	39
投資有価証券評価損	2,286	37
特別損失合計	3,606	842
税金等調整前四半期純利益	49,684	83,636
法人税、住民税及び事業税	25,285	33,873
法人税等調整額	△3,880	△2,917
法人税等合計	21,405	30,955
少数株主損益調整前四半期純利益	28,279	52,680
少数株主利益	1,480	1,878
四半期純利益	26,798	50,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,279	52,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	13,377
繰延ヘッジ損益	△37	41
為替換算調整勘定	622	21,027
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	120
その他の包括利益合計	985	34,567
四半期包括利益	29,264	87,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,790	85,142
少数株主に係る四半期包括利益	1,474	2,104

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	329,843	206,213	79,117	294,624	86,080	28,075	39,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,816	335	2,083	—	—	76
計	329,843	208,030	79,453	296,708	86,080	28,075	39,235
セグメント利益又は セグメント損失(△)	29,357	15,742	7,791	13,110	1,181	108	8,693

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	37,514	1,100,629	40,550	1,141,180	—	1,141,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,312	3,886	8,198	△8,198	—
計	37,514	1,104,941	44,437	1,149,379	△8,198	1,141,180
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,452	78,436	△1,042	77,394	△25,910	51,483

- (注) 1 その他は、主にエクステリア事業等です。
2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△25,910百万円には、セグメント間取引消去△2,524百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△23,386百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	371,476	243,736	87,396	305,893	97,802	41,130	27,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,402	445	2,354	—	—	101
計	371,476	247,139	87,842	308,247	97,802	41,130	28,097
セグメント利益	44,411	21,418	8,986	16,097	5,630	1,647	6,140

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	33,384	1,208,814	49,208	1,258,022	—	1,258,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,304	4,850	11,155	△11,155	—
計	33,384	1,215,118	54,058	1,269,177	△11,155	1,258,022
セグメント利益	1,800	106,134	189	106,323	△25,862	80,461

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業等です。

2 セグメント利益の調整額△25,862百万円には、セグメント間取引消去△3,142百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△22,719百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

【連結】

(単位：百万円)

	前第3四半期 自：平成24年2月1日 至：平成24年10月31日		当第3四半期 自：平成25年2月1日 至：平成25年10月31日		(参考)前連結会計年度 自：平成24年2月1日 至：平成25年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
戸建住宅事業	376,294	263,078	443,004	318,517	495,511	246,990
賃貸住宅事業	240,419	253,307	336,621	335,418	327,144	242,533
リフォーム事業	86,838	23,647	100,867	34,189	116,339	20,717
不動産フィー事業	294,624	—	305,893	—	393,978	—
分譲住宅事業	104,051	46,627	108,333	46,786	135,409	36,255
マンション事業	58,738	58,577	60,353	66,647	72,048	47,424
都市再開発事業	39,159	—	27,995	—	45,528	—
国際事業	38,640	65,606	50,281	80,731	54,198	63,833
その他	46,642	32,094	73,134	55,810	64,585	31,883
合計	1,285,408	742,939	1,506,484	938,101	1,704,743	689,639